

愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ）／（成長タイプ）

追加型投信／内外／資産複合

信託期間：無期限

決算日：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2024年3月29日

安定タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2024年3月29日現在

基準価額	9,330円
純資産総額	22億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+1.6%
3か月間	+0.5%
6か月間	+5.7%
1年間	+2.9%
3年間	-13.0%
5年間	-7.9%
年初来	+0.5%
設定来	-6.7%



※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の《ファンドの費用》をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期（年/月）	分配金
第1期 (17/06)	0円
第2期 (18/06)	0円
第3期 (19/06)	0円
第4期 (20/06)	0円
第5期 (21/06)	0円
第6期 (22/06)	0円
第7期 (23/06)	0円

分配金合計額 設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成

ファンド名	比率
国内株式ファンド	10.0%
先進国株式ファンド	10.1%
新興国株式ファンド	2.0%
国内REITファンド	2.0%
先進国REITファンド	2.0%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	57.9%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	14.0%
コールローン、その他	2.0%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

通貨別構成

通貨	比率
日本円	86.3%
米ドル	11.8%
ユーロ	1.8%
豪ドル	0.2%
英ポンド	0.1%
シンガポール・ドル	0.1%
カナダ・ドル	0.1%
香港ドル	0.0%
デンマーク・クローネ	0.0%
その他	-0.3%
合計	100.0%

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

2024年2月に変更した資産配分比率を維持しました。詳しくは、2024年3月15日付「Fund Letter」（当社ホームページに掲載）をご覧ください。

【パフォーマンス】

3月は、欧州の利下げ期待が高まったことやFOMC（米国連邦公開市場委員会）にて年内の利下げ回数が見通しが中央値で変わらなかったことが好感され、先進国株式ファンドが上昇しました。また、日銀金融政策決定会合では、金融政策の枠組みが見直されましたが、想定内であった上に、「当面、緩和的な金融環境が継続する」との見方が示されたことなどを受けて国内株式ファンドが上昇し、ファンド基準価額は月間で上昇しました。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。8ページ目の《当資料のお取り扱いにおけるご注意》をよくお読みください。

設定・運用

YMfg | ワイエムアセットマネジメント

商号等

ワイエムアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号

加入協会

一般社団法人投資信託協会

安定タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和アセットマネジメント	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+3.8%	+17.5%	+18.7%	+171.4%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+4.0%	+15.1%	+22.6%	+272.5%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+1.5%	+9.3%	+11.5%	+120.3%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+4.7%	+1.0%	-0.7%	+38.0%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+3.9%	+5.4%	+18.9%	+86.2%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+0.7%	-2.6%	+2.3%	-17.0%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+1.9%	-0.7%	+7.5%	-19.0%

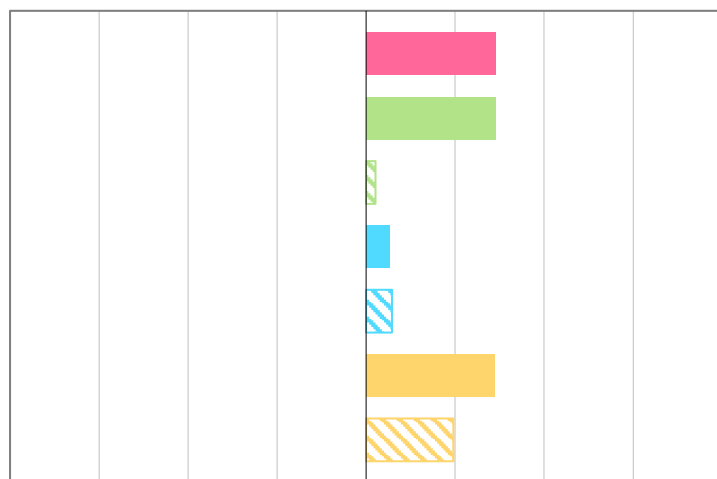
※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2024年3月末の基準価額	9,330 円
2024年2月末の基準価額	9,183 円
変動額	147 円

内訳	合計
国内株式ファンド	36 円
先進国株式ファンド	36 円
新興国株式ファンド	3 円
国内REITファンド	7 円
先進国REITファンド	7 円
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	36 円
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	25 円
小計	150 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲3 円



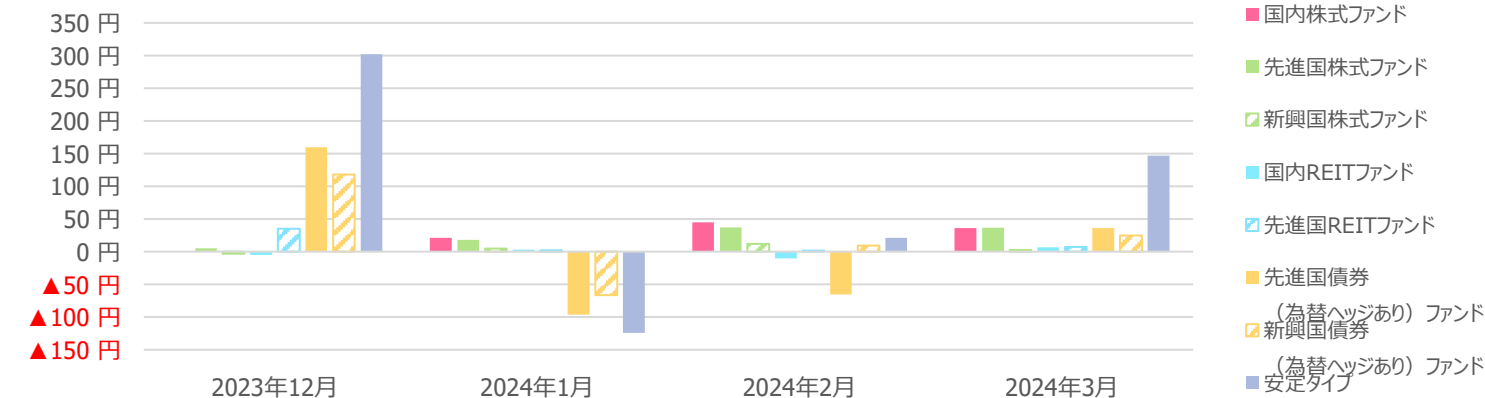
▲100 円 ▲75 円 ▲50 円 ▲25 円 0 円 25 円 50 円 75 円 100 円

※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ） / （成長タイプ）

追加型投信 / 内外 / 資産複合

信託期間：無期限

決算日：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2024年3月29日

成長タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

「基準価額・純資産の推移」

2024年3月29日現在

基準価額	12,475 円
純資産総額	143億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+1.9 %
3か月間	+2.9 %
6か月間	+7.7 %
1年間	+10.1 %
3年間	+0.7 %
5年間	+12.2 %
年初来	+2.9 %
設定来	+24.8 %



※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）	分配金
第1期 (17/06)	0円
第2期 (18/06)	0円
第3期 (19/06)	0円
第4期 (20/06)	0円
第5期 (21/06)	0円
第6期 (22/06)	0円
第7期 (23/06)	0円

分配金合計額 設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成

ファンド名	比率
国内株式ファンド	14.9%
先進国株式ファンド	15.1%
新興国株式ファンド	4.5%
国内REITファンド	2.0%
先進国REITファンド	2.0%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	44.5%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	15.0%
コールローン、その他	1.9%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。
 ※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。
 ※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

通貨別構成

通貨	比率
日本円	78.7%
米ドル	18.4%
ユーロ	2.7%
豪ドル	0.2%
英ポンド	0.1%
シンガポール・ドル	0.1%
カナダ・ドル	0.1%
香港ドル	0.0%
ブラジル・リアル	0.0%
その他	-0.2%
合計	100.0%

「ファンドマネージャーのコメント」

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

2024年2月に変更した資産配分比率を維持しました。詳しくは、2024年3月15日付「Fund Letter」（当社ホームページに掲載）をご覧ください。

【パフォーマンス】

3月は、欧州の利下げ期待が高まったことやFOMC（米国連邦公開市場委員会）にて年内の利下げ回数が見通しが中央値で変わらなかったことが好感され、先進国株式ファンドが上昇しました。また、日銀金融政策決定会合では、金融政策の枠組みが見直されましたが、想定内であった上に、「当面、緩和的な金融環境が継続する」との見方が示されたことなどをを受けて国内株式ファンドが上昇し、ファンド基準価額は月間で上昇しました。

成長タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和アセットマネジメント	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+3.8%	+17.5%	+18.7%	+171.4%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+4.0%	+15.1%	+22.6%	+272.5%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+1.5%	+9.3%	+11.5%	+120.3%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+4.7%	+1.0%	-0.7%	+38.0%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+3.9%	+5.4%	+18.9%	+86.2%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+0.7%	-2.6%	+2.3%	-17.0%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+1.9%	-0.7%	+7.5%	-19.0%

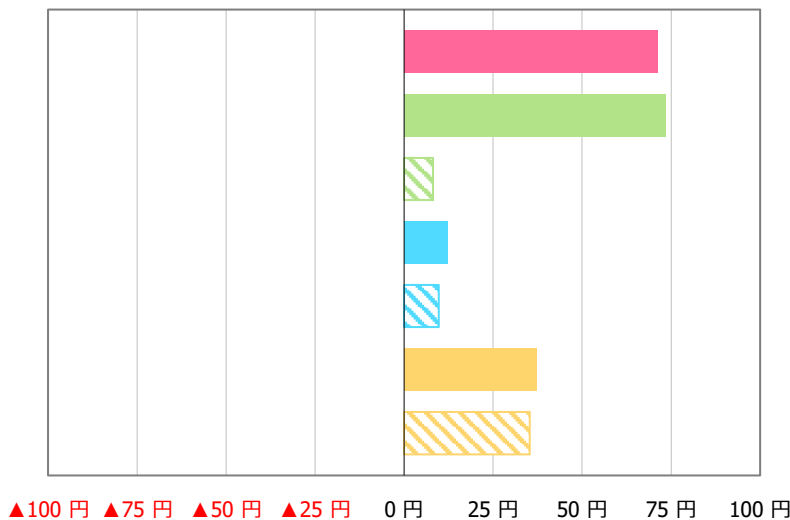
※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2024年3月末の基準価額	12,475 円
2024年2月末の基準価額	12,248 円
変動額	227 円

内訳	合計
国内株式ファンド	71 円
先進国株式ファンド	73 円
新興国株式ファンド	8 円
国内REITファンド	12 円
先進国REITファンド	10 円
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	37 円
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	35 円
小計	247 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲20 円

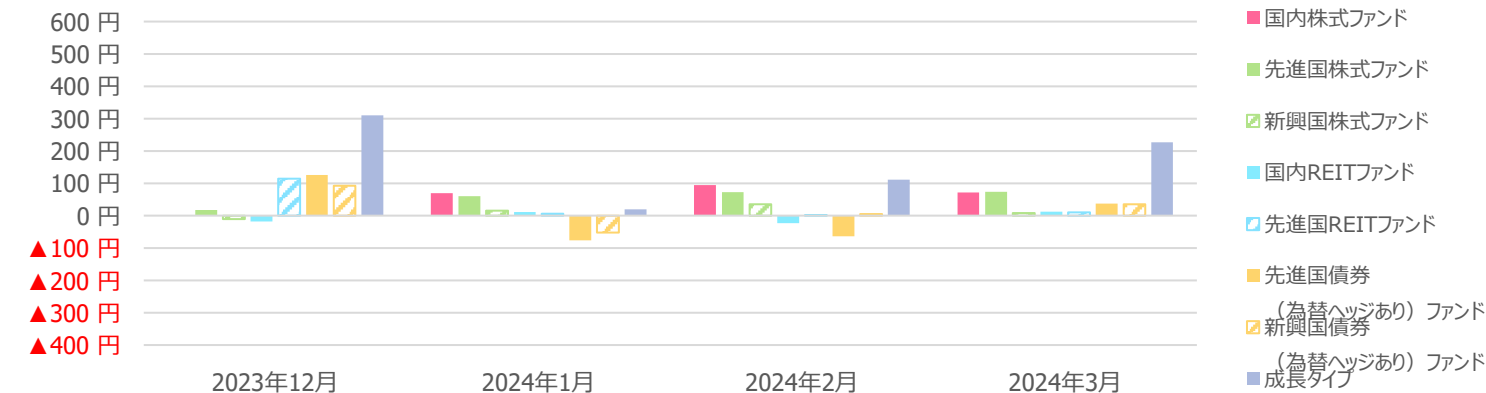


※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



「投資環境」

市況概況

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

(国内株式)

国内株式市場は上昇しました。上旬は米国の利下げ期待が高まり上昇しましたが、春闘の結果を受け、日銀が3月にもマイナス金利解除などを決定するとの見方が広まり、月半ばにかけて下落しました。実際、18・19日の日銀金融政策決定会合で金融政策の枠組みが見直されましたが、想定内であった上に、「当面、緩和的な金融環境が継続する」との見方から、株価は反発しました。その後は為替介入への警戒感などから下落しました。

(先進国株式)

先進国株式市場は上昇しました。前半は、ECB（欧州中央銀行）が7日の理事会でインフレ見通しを引き下げ、欧州の利下げ期待が高まったことや、パウエルFRB議長の議会証言を無難に通過したことなどを受け、上昇しました。後半は、米国の利下げ開始先送り観測から下落した場面もありましたが、3月FOMC（米国連邦公開市場委員会）にて年内の利下げ回数の見通しが中央値で変わらなかったことが好感され、上昇しました。

(新興国株式)

新興国株式市場は上昇しました。上旬は中国の全国人民代表大会で強気な経済成長目標が打ち出され、景気刺激策への期待が強まったことなどを背景に上昇しました。中旬は中国の2月の不動産販売不調や大手不動産デベロッパーの万科企業の債務不安などから不動産問題が再燃しましたが、下旬は予想以上に好調であった米半導体マイクロン・テクノロジーの決算などを背景に台湾などのテクノロジー株が上昇しました。

(国内リート)

国内リート市場は上昇しました。主に需給要因で大きく変動した1か月でした。東証REIT指数は取引時間中、3月13日には1,650台まで下落するも、月末には1,795まで反発しました。日銀の政策変更への警戒感などが国内リート市場の下落要因となりましたが、日銀の政策変更についての観測記事が各社から報じられるなか、金融政策決定会合前後に大幅に反発しました。

(先進国リート)

先進国リート市場は上昇しました。米長期金利に連れて上下しつつもプラス圏で推移しました。セクター別では総じて上昇したものの、データセンターが空売り投資家の売り推奨レポート発行を受けて軟調に推移しました。

(先進国債券)

先進国債券市場は上昇（金利は低下）しました。米国においては、強弱入り交じる経済指標となりつつも、金利は中長期中心に低下となりました。その他の国についても、米国金利に連れる形で金利はおおむね低下しました。特に、ECB総裁が年後半の利下げを示唆した欧州や、主要な経済指標が予想を下振れた英国では、金利低下幅が大きくなりました。

(新興国債券)

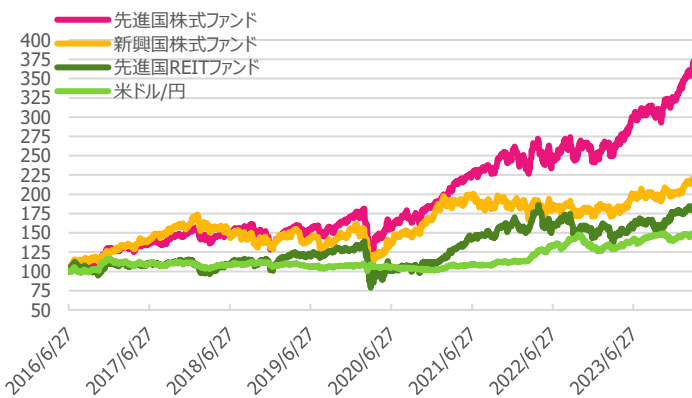
米ドル建て新興国債券のスプレッド（米国債との利回り格差）は縮小しました。投資家のリスク選好姿勢等を背景に、特に低格付け国においてスプレッドが大きく低下しました。

(為替)

為替市場では、投資対象通貨は対円でおおむね上昇しました。日銀は、マイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域の中央銀行に比べ、緩和的な環境が続く見通しなどから緩やかな円安基調となりました。

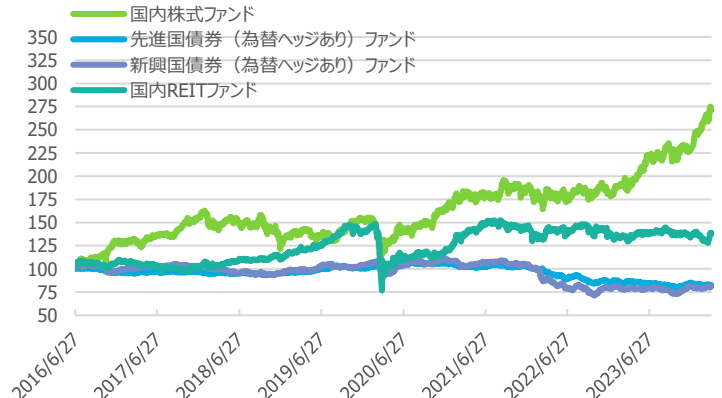
新興国の為替市場では、日銀が大規模な金融緩和を終了した後も緩和的な環境が続くと見込まれたことが円安要因となりましたが、個別要因から各国の通貨はまちまちの動きとなりました。

組入ファンド（為替ヘッジなし）と為替の価格の推移



※ファンド設定日を基準として指数化しています。

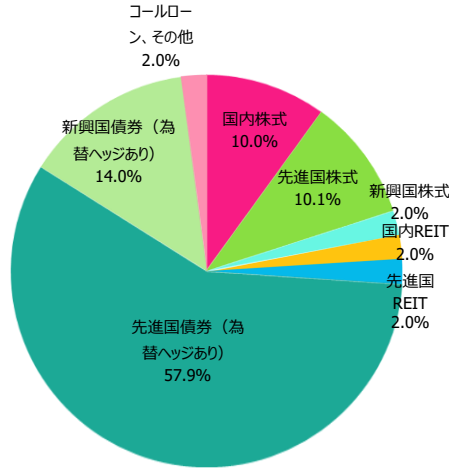
組入ファンド（為替ヘッジありおよび国内資産）の価格の推移



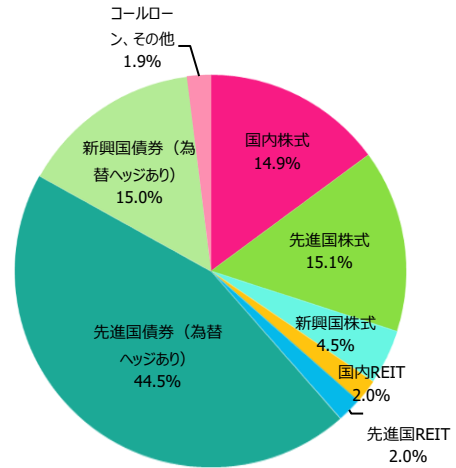
「各コースの資産・通貨別構成と基準価額の比較」

資産別組入ファンド比率（純資産比）

安定タイプ



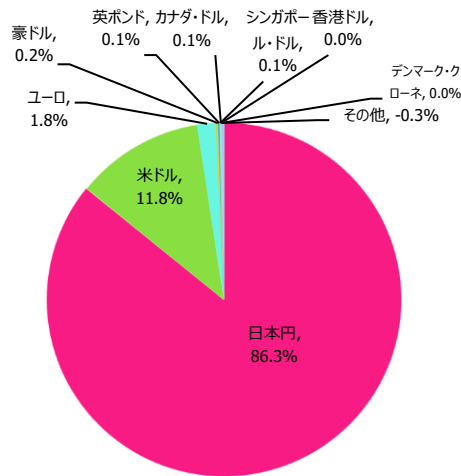
成長タイプ



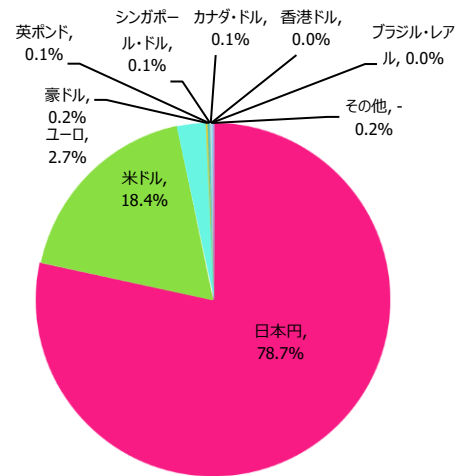
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

通貨別構成（純資産比）

安定タイプ



成長タイプ



※大和アセットマネジメントのデータを基にワイエムアセットマネジメントが計算しています。

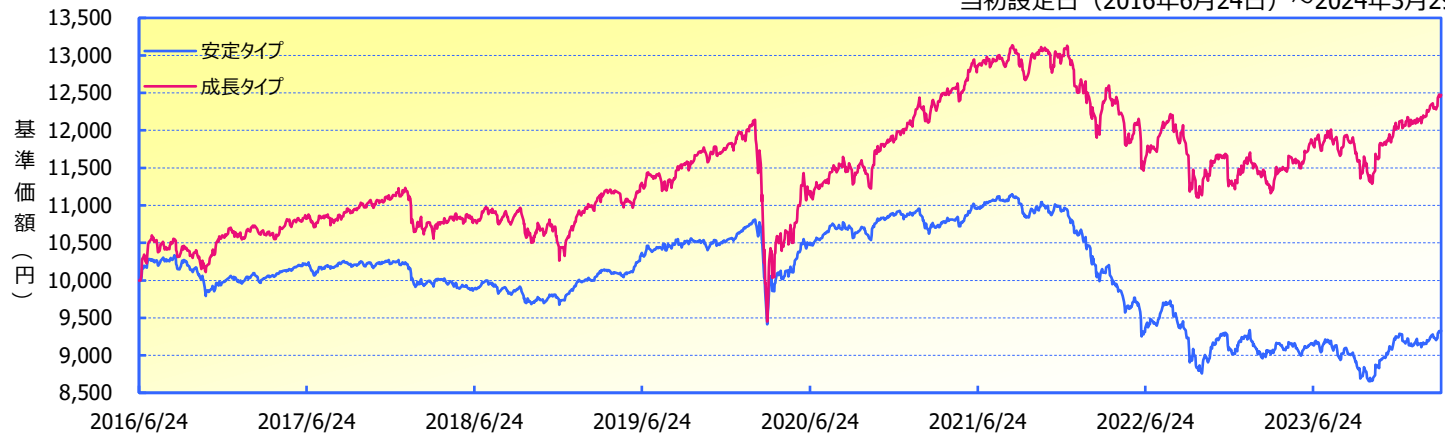
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

基準価額（分配金再投資）の比較

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日（2016年6月24日）～2024年3月29日



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「ファンドの目的・特色」

ファンドの目的

- 内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色

1. 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資します。
2. 各資産への投資比率が異なる「安定タイプ」と「成長タイプ」の2つのタイプから選択できます。
3. 山口フィナンシャルグループの運用会社であるワイエムアセットマネジメント株式会社がファンド運用を行ないます。
4. 内外の債券、株式およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
YM アセット・バランスファンド（安定タイプ）：「安定タイプ」
YM アセット・バランスファンド（成長タイプ）：「成長タイプ」
・各ファンドの総称を「YM アセット・バランスファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

「投資リスク」

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

「ファンドの費用」

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 （信託報酬）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率	
	安定タイプ	成長タイプ
	年率 1.1275%（税込）	年率 1.2375%（税込）
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.209%（税込）～年率 0.330%（税込）	年率 0.209%（税込）～年率 0.330%（税込）
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.406%程度（税込）*	年率 1.510%程度（税込）*
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

* 実際の組入状況等により変動します。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

「当資料のお取り扱いにおけるご注意」

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみならず投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみならず投資の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）
- 当社ホームページ
▶ <http://www.ymam.co.jp/>

「販売会社」

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。